

つながりが感じられる

地域社会へ

～地域内連携協議会の設立～



《地域内連携協議会とは？》

おおむね小学校区を範囲に、地域内で活動する個人・団体・事業者などがゆるやかにつながり、地域内の現状や課題を共有するとともに、課題の解決に向けて地域内でお互いに連携・協力していくための、「地域連携のプラットフォーム（基盤）」となる組織です。

<地域内連携協議会のイメージ>

1. 活動範囲は概ね「小学校区」
2. 地域の各種団体で構成（ゆるやかな連携）

設立数【令和5年8月現在】

30

41

(小学校区中)



地域内連携協議会の役割

① 情報共有

各種団体の取組・課題等の情報共有

② 相互協力

各種団体の連携による負担軽減

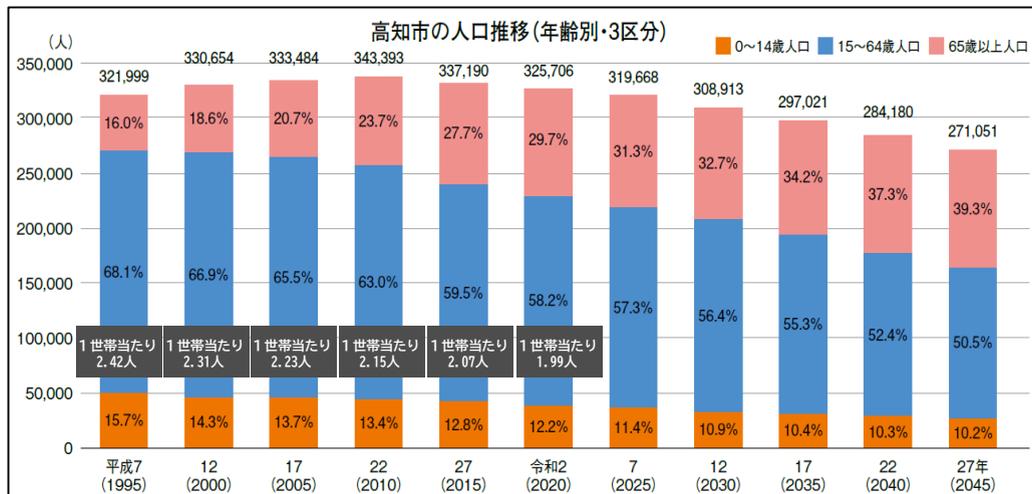
③ 課題把握・検討

課題の把握・検討による地域の活性化

持続可能なまちづくりへ

地域コミュニティを取り巻く社会の現状

人口減少/少子化・高齢化/核家族化 等々



▲平成7 (1995)年から平成27 (2015)年は国勢調査。令和2 (2020)年は住民基本台帳(4月1日現在)より
 令和7 (2025)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より ※端数処理等の関係で表記数値合計は100%にならない。

2000年には約33万人いた人口は、2045年に約27万人まで減少し、高齢者の割合は2倍以上に増えると予想されています。また、2020年には、1世帯当たりの平均人数が2人を下回るなど、独居世帯の増加や核家族化が進行しています。

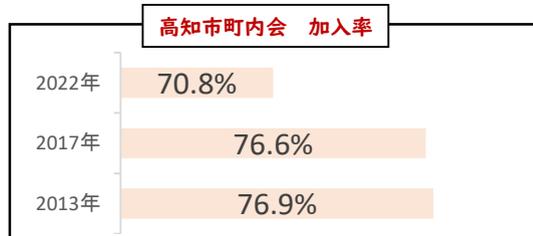
つながりに対する考え方の変化

	1989年	2019年
「形式的なつきあい」が望ましいとする割合	13% 15% 19%	26% 27% 33%

▲平成の30年間で、これから2040年にかけての社会の変容(R2年度版厚生労働白書より)

この30年間で、日本の「近所づきあい」に対する考え方は変わり、1989年と2019年を比較すると、「形式的なつきあい」が望ましいとする割合が2倍近くになっていることが分かります。

町内会加入率の低下



▲高知市町内会の加入率(高知市市民意識調査結果より)

2013年度には、76.9%の人が町内会に加入していたが、2022年度には、70.8%まで加入率が低下しています。

このような現状から想定されること...

今後、想定される地域課題

① つながりの希薄化

- ・住民が集える場所がなくなり、社会的孤立の発生。
- ・有事の際に、助け合いができない。

② 地域活動の関心低下・担い手不足

- ・民生委員等の地域の見守り役がいなくなる。
- ・不燃物の管理ができなくなり、不法投棄が増える。
- ・夏まつり等の地域イベントの存続が難しくなる。

どう対応する...

地域内連携協議会の設立を推進

上記のような地域課題に対応するためには、様々な団体等が連携・協力して取り組むことがより重要になってきています。そのため、本市では、地域の各種団体を構成団体とした「地域内連携協議会」の設立を推進することで、地域の連携・協力による担い手不足の解消や地域イベントの負担軽減、地域のつながりの強化等を目指しております。

地域内連携協議会に期待する効果（一部抜粋）

介良 カレンダーの作成



各種団体・学校等の
行事イベント等を取り
まとめたもの。

よこせと ホームページ



横浜・瀬戸地域の活動・イ
ベントをホームページにまと
め、広報を行うもの。

- ・行事予定
- ・カレンダー
- ・よこせとマップ 等々

団体間の情報共有

①情報共有

- ・行事日程の重複を防げる
- ・団体同士で協力しやすくなる

②広報

- ・行事カレンダーとして地域
住民に配布
- ・ゴミの日等を記載して周知

第六 防災運動会



防災

×

運動会

防災と地区運動会を重ねることで、防災
の意識啓発や地域コミュニティの形成を行
うもの。

第六 総会の同時開催



- 防災
- ×
- 青少協
- ×
- 体育会
- ×
- 連携協
- ×
- 交通安全

地域の各種団体の総会を重ねることで、地
域の負担を軽減するもの。

相互協力（負担軽減）

①集客力UP

- ・参加者の増加
- ・大人の参加者も増加

②運営側の負担軽減

- ・一度の開催で済む
- ・団体同士で協力しやすい

地域課題の把握・検討

①地域の現状把握

- ・目安箱を設置することで、
地域課題の可視化を図る

②地域課題の解決

- ・各種団体が連携・協力して、
地域課題の解決へ導く

久重 オレンジポスト



久重地域の困りごと等を集
める、地域の情報交換ツール
として設置。

朝倉第二 グループワーク



防災等の身近な地域課題につ
いて検討を行うもの。

① 財政的な支援

● 高知市地域内連携協議会「活動促進事業費補助金」

補助の目的：協議会への運営・活動の補助

補助金の額：上限 40万円（年額・補助率10/10）

※地域内連携協議会として認定を受けた団体

上限 100万円（年額・補助率10/10）

※前年度までにコミュニティ計画を策定・推進した場合

● 補助金の対象となる事業（一例）

- ・会議や事務に要する費用
- ・ホームページ、広報紙、行事カレンダーの作成など
- ・夏まつり、運動会、清掃活動、百歳体操、健康教室、伝統文化行事など
- ・まち歩き、見守り活動、防災訓練など

※ほかの補助金等の交付を受けていないこと

※地域内連携協議会が主催・共催であること

※特定個人、団体等の利益にならないもの



↑詳しくはこちらの
二次元コードから

● 高知市地域内連携協議会「コミュニティ計画策定補助金」

補助の目的：コミュニティ計画を新たに策定する事業への補助

補助金の額：上限 25万円（年額・補助率10/10）

コミュニティ計画とは？

コミュニティ計画とは、住民自治を基礎とした住民の参加、相互理解及び連帯のもと策定される地域の将来像やまちづくり活動等に関する計画として市長が認めるものをいいます。

計 画 策 定 ・ 推 進 の 考 え 方

- 1 策定・推進の主体は「地域内連携協議会」
- 2 計画期間は「概ね5年間」で策定・更新
- 3 登載事業は「住民主導で取り組めるソフト事業を中心とする」

計 画 内 容

- ・地域特性・課題等（現状把握）
- ・将来像・基本目標（テーマ）
- ・事業（短期・中期・長期の期間を含む）
- ・推進体制
- ・行政等の支援内容（役割分担） 等



↑詳しくはこちらの
二次元コードから



コミュニティ計画
（久重・よこせと・潮江南地域）

② 人的な支援

● 地域活動応援隊（通称「地援隊」）の設置

地域内連携協議会の会議等への参加を通じて、助言や行政との連絡調整に努めるために、「地域活動応援隊」を各地域内連携協議会に設置しています。

役割① 行政情報等の提供

行政が有する地域にとって有益な情報などを提供します。また、地域の実態や課題等に応じた行政機関の支援制度の情報を収集し、提供します。



～事例～

図書館・科学館課の地域活動応援隊職員が、情報収集時に活用できそうな図書館の制度を紹介！

役割② 会議等におけるアドバイス・進行の補助

コミュニティ計画策定会議におけるファシリテーション(意見の聞き出し・集約など)や課題解決に向けた話し合いの進行を補助します。



役割③ 関係機関等への紹介・報告（つなぎ役）

会議等の場でも出された意見や要望等に対して関係機関や窓口等を紹介します。また、必要に応じて担当課への報告を行います。

～事例～

会議内で出た地域の困りごとを地域活動応援隊職員が持ち帰り、関係機関へつなぐことで、解決への一歩につながりました！



③ その他

● 地域共生社会推進本部の設置

「高知市型共生社会（だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち）」を目指し、地域内の課題に対し、市役所内の部署を横断した協力体制による課題解決を図ります。

● 生涯学習（出前講座）

市の職員が市民の皆さんのもとに出向き、暮らしに役立つ情報や、市の取組などについてお伝えし、皆さんのご意見を聞かせていただくことを目的とした講座です。

▼地域コミュニティ推進課の出前講座を一部紹介

「まちづくり」について（地域共生社会推進課/地域コミュニティ推進課）

まちづくりについて、市の取組の紹介と併せて、市民の皆さんと一緒に考える講座を行っています。

老人クラブのみなさんと、自分たちができること、したいことなどをグループワーク形式で話し合いました！



地域内連携協議会の設立・認定状況

令和5年8月現在

年度	番号	小学校区	団体の名称	認定年月	近年の活動状況 (R2～)	
H28	14	五台山	五台山まちづくりの会	H28.7	総会1回 役員会1回 三役会2回	夜の学校～学校に泊まろう～ アンケート調査・分析
	15	鏡	鏡地域連携協議会	H28.7	総会1回 定例会3回 世話人会6回	広報誌の発行 地域課題の検討
	16	長浜 (御置瀬含む)	長浜・御置瀬連携協議会	H28.9	総会1回 役員会3回 部会3回	ユリ花アレンジメント教室 広報誌の発行
	17	秦	秦地域連携協議会	H28.12	総会1回 役員会1回	フラワーロード 秦地区社会資源マップ
	18	潮江南	潮江南地域連合会 (通称 みなみ連合)	H29.2	総会1回 委員会1回 役員会1回	こどもたちの学習・生活支援～みなみ食堂～ 地域コミュニティの強化
	19	横浜新町	横浜新町小学校区 地域内連携協議会	H29.3	総会1回 役員会1回	横浜新町ふれあいまつり 地区運動会
H29	20	一ツ橋	一ツ橋連携協議会	H29.6	総会1回 役員会1回	土佐市青年団視察研修 どんど焼き
H30	21	江陽	こうようネットワーク	H30.7	総会1回 情報共有会3回	フェスティバルこうよう パトロール・ランニング事業
	22	潮江	潮江小校区連絡協議会	H30.7	総会1回 定例会2回	潮江小学校150周年記念事業
	23	鴨田	鴨田小学校区 地域内連携協議会	H30.8	総会1回 全体会1回 役員会4回	鏡川緑地公園イベント 地区民運動会
R1	24	行川	なめがわ連携協議会	R1.6	総会1回 定例会1回	行川夏祭り 敬老会
	25	介良・潮見台	介良地区連携協議会 (※)	R1.7	総会1回 役員会1回 事務局会8回	あいさつ運動 介良・高知市合併50周年記念事業
	26	大津	大津まちづくり 連携協議会	R1.7	設立総会1回	おおつ祭り 大津・高知市50周年記念誌の作成
	27	潮江東	潮江東小学校区 地域内連携協議会 (通称 ひがし連携)	R1.11	総会1回 役員会10回 定例会3回	連携活動推進事業 行事カレンダーの作成・配布 コミュニティ計画策定
R2	28	江ノ口	江ノ口連携協議会 (愛称 江ノ口plus)	R2.10	総会1回 役員会1回	地域課題解決のための検討 地域のごみ収集学習会
R3	29	一宮東	一宮東連携協議会 (愛称 一宮東をつなぐ 会)	R3.10	総会1回 役員会3回	広報紙の発行 避難所開設訓練

※ 介良地区連携協議会は、介良・介良潮見台の2つの小学校区で構成されている。

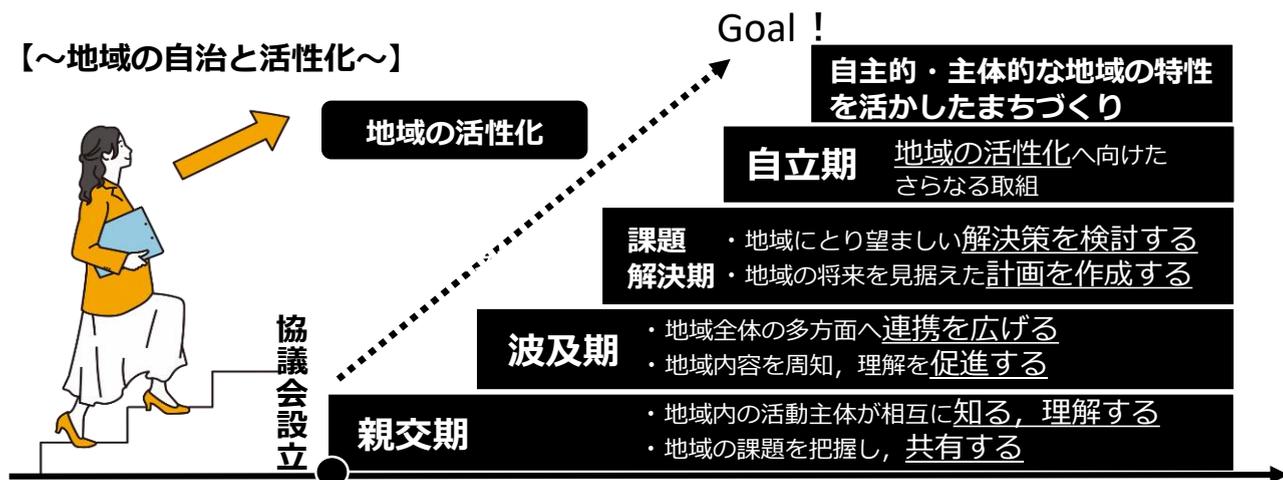
地域内連携協議会の設立・認定状況

年度	番号	小学校区	団体の名称	認定年月	近年の活動状況 (R2～)	
H24	1	布師田	布師田の未来を考える会	H24.7	総会1回 定例会6回	史跡看板設置・北山管理 正月飾り作り教室
H25	2	土佐山	土佐山夢づくりの会	H25.4	総会1回 定例会2回 三役会2回	「4.29 とさやまの日」の開催 土佐山地域活性化計画検討事業
	3	浦戸	浦戸まちづくり 連携協議会	H26.1	総会1回 役員会1回 部会8回	拠点整備部会 浦戸地区にぎわい創出事業
H26	4	昭和 (下知地区)	下知地域内連携協議会	H26.10	総会1回 役員会3回 部会複数回	つながろう下知事業 新聞「bonds」の発行 ラジオ体操 子供みらいプロジェクト
H27	5	小高坂 (小高坂地区)	小高坂各種団体 連携協議会	H27.7	総会1回	行事カレンダーの作成・配布 異世代交流推進事業（こども食堂）
	6	横浜	よこせと連携協議会	H27.8	総会2回 定例会9回	よこせと海辺のにぎわい市 定例会の開催
	7	朝倉	朝倉小学校区 地域内連携協議会	H27.9	総会1回 定例会2回 役員会3回	朝倉中学校防災学習発表 陸軍墓地清掃活動
	8	朝倉第二	朝倉第二小学校区 地域内連携協議会	H27.9	総会1回 定例会2回 役員会4回 部会12回	協議会運営に関する視察 朝倉防災フェスタ
	9	久重	久重地域連携協議会	H27.12	総会1回 役員会6回	里山ウォーク 久重里山まつり 第2期久重のまちづくり計画の策定・推進
	10	初月	初月まちづくり 連携活動協議会	H27.12	総会1回	地域活動検討事業 まちづくり瓦版「みかづき」の発行
	11	三里	三里まちづくりの会	H28.1	総会1回 定例会2回 役員会2回	三里夏まつり むかしの三里写真展
	12	十津	十津ふるさと会	H28.2	総会1回 定例会11回	十津夏まつり 節分豆まき大会
H28	13	第六	第六ふれあい ネットワークの会	H28.5	総会1回 意見交換会2回	コミュニティ計画の策定 かわら版の発行 筆山ふるさと祭り

地域内連携協議会の発展モデル

地域内連携協議会では、地域内のゆるやかな連携により、様々な地域課題の解決や、地域の活性化に向けた取組を行っていくことを目指していますが、一足飛びにできるものではなく、一步一步ステップアップしていく必要があると考えています。

【～地域の自治と活性化～】



各地域の取組等は地域コミュニティ推進課HPから→

地域コミュニティ推進課ホームページにて、各地域の取組等を掲載しています。掲載内容は、右の二次元コードからご覧いただけます。



▲二次元コード

お問い合わせ先

令和5年（2023年）8月

高知市 市民協働部地域コミュニティ推進課

〒780-8571

高知市鷹匠町2丁目1番43号 たかじょう庁舎2階

TEL : 088-823-9080 (直通) FAX : 088-824-9794

E-mail : kc-102000@city.kochi.lg.jp